

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	19,511,851	19,308,389	実質収支比率	4.9	5.1				
市町村名	加西市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	18,898,096	18,619,759	經常収支比率	87.2	87.8				
				首都	×	歳入歳出差引	613,755	688,630	(※1)	(94.1)	(95.8)				
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	41,601	78,051	標準財政規模	11,772,715	11,887,050				
				中部	×	実質収支	572,154	610,579	財政力指数	0.60	0.60				
人口	22年国調(人)	47,993	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-38,425	372,522	公債費負担比率	14.3	14.8			
	17年国調(人)	49,396	区分	22年国調	17年国調	過疎	×	積立金	497,329	425,163	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-2.8	山振	×	繰上償還金	8,184	-	-	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	46,465	第1次	702	1,149	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	46,982		3.4	4.8	指数表選定	○	実質単年度収支	467,088	797,685	実質公債費比率	17.1	18.6		
	増減率(%)	-1.1	第2次	8,693	10,558			基準財政収入額	5,525,167	5,413,404	将来負担比率	103.7	120.0		
面積(km ²)	150.95		41.8	44.2			基準財政需要額	9,284,115	9,281,478	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km ²)	318		11,379	12,004			標準税収入額等	7,120,878	6,995,657						
世帯数(世帯)	15,188		54.8	50.2			經常経費充当一般財源等	10,553,666	10,699,548						
職員の状況								歳入一般財源等	13,730,470	13,659,661					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,135,562	14,778,344					
	市区町村長	1	6,580	一般職員	253	855,140	3,380	うち公的資金	11,848,188	11,770,902					
	副市区町村長	1	6,016	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	3,591,060	4,275,030					
	教育長	1	5,729	うち技能労務職員	43	150,457	3,499	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,750	教育公務員	27	95,526	3,538	土地開発基金現在高	358,637	358,529					
	議会副議長	1	4,000	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,889,402	1,392,073					
	議会議員	16	3,690	合計	280	950,666	3,395	減債基金	455,913	455,457					
				ラスパイレース指数(※6)		107.1	(98.9)	その他特定目的基金	810,424	798,589					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計			(10)	播磨内陸医務事業組合	(17)	加西市土地開発公社				
(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計			(11)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	(18)	(株)加西北条都市開発				
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	北はりま消防組合	(19)	北条鉄道(株)				
				(9)	農業共済事業会計			(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
								(15)	兵庫県市町村退職手当組合						
								(16)	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,662,269	34.1	6,429,649	57.3	普通税	6,429,649	96.5	92,720
地方譲与税	193,350	1.0	193,350	1.7	法定普通税	6,429,649	96.5	92,720
利子割交付金	19,759	0.1	19,759	0.2	市町村民税	2,509,827	37.7	92,720
配当割交付金	17,599	0.1	17,599	0.2	個人均等割	65,257	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	4,062	0.0	4,062	0.0	所得割	1,878,773	28.2	-
地方消費税交付金	463,222	2.4	463,222	4.1	法人均等割	182,865	2.7	30,221
ゴルフ場利用税交付金	86,278	0.4	86,278	0.8	法人税割	382,932	5.7	62,499
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,527,748	53.0	-
自動車取得税交付金	60,729	0.3	60,729	0.5	うち純固定資産税	3,514,871	52.8	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,789	1.7	-
地方特例交付金	75,026	0.4	75,026	0.7	市町村たばこ税	276,285	4.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	34,109	0.2	34,109	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	40,917	0.2	40,917	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,380,947	22.5	3,761,447	33.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,761,447	19.3	3,761,447	33.5	目的税	232,620	3.5	-
特別交付税	619,493	3.2	-	-	法定目的税	232,620	3.5	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	11,963,241	61.3	11,111,121	99.0	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,867	0.0	6,867	0.1	都市計画税	232,620	3.5	-
分担金・負担金	185,023	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	335,022	1.7	51,770	0.5	法定外目的税	-	-	-
手数料	238,430	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,047,788	10.5	-	-	合計	6,662,269	100.0	92,720
国有提供交付金(特別区財調交付金)	30,026	0.2	30,026	0.3				
都道府県支出金	998,091	5.1	-	-				
財産収入	9,379	0.0	3,205	0.0				
寄附金	31,356	0.2	-	-				
繰入金	22,687	0.1	-	-				
繰越金	688,630	3.5	-	-				
諸収入	1,801,311	9.2	15,252	0.1				
地方債	1,154,000	5.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	890,300	4.6	-	-				
歳入合計	19,511,851	100.0	11,218,241	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.6	94.0
(%)	年	98.9	94.8
		98.3	93.1
		98.7	94.2
		97.9	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,723,368	実質収支	23,674
下水道	957,177	再差引収支	-187,824
その他	666,255	加入世帯数(世帯)	6,729
病院	620,000	被保険者数(人)	12,162
上水道	7,701	被保険者	82
国民健康保険	285,983	1人当り	94
その他	1,186,252	保険税(料)収入額	267
		国庫支出金	94
		保険給付費	267

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	207,709	1.1	-	207,709	
総務費	2,225,091	11.8	15,301	2,076,139	
民生費	4,945,340	26.2	3,704	2,591,456	
衛生費	2,305,166	12.2	102,471	1,988,923	
労働費	282,750	1.5	-	19,682	
農林水産業費	1,097,169	5.8	150,716	902,235	
商工費	527,337	2.8	-	231,026	
土木費	2,214,767	11.7	107,948	1,008,549	
消防費	761,124	4.0	13,838	716,796	
教育費	2,195,424	11.6	897,756	1,363,432	
災害復旧費	99,340	0.5	-	46,593	
公債費	2,036,879	10.8	-	1,964,175	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,898,096	100.0	1,291,734	13,116,715	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,585,303	40.1	5,448,885	5,239,795	43.3
人件費	2,746,609	14.5	2,552,720	2,353,694	19.4
うち職員給	1,680,277	8.9	1,499,762	-	-
扶助費	2,801,815	14.8	931,990	930,110	7.7
公債費	2,036,879	10.8	1,964,175	1,955,991	16.2
元利償還金	2,033,700	10.8	1,960,996	1,952,812	16.1
内 うち元金	1,796,782	9.5	1,735,139	1,726,955	14.3
訳 うち利子	236,918	1.3	225,857	225,857	1.9
一時借入金利子	3,179	0.0	3,179	3,179	0.0
その他の経費	9,921,719	52.5	7,262,302	5,313,871	43.9
物件費	2,217,100	11.7	1,594,516	1,420,672	11.7
維持補修費	179,903	1.0	173,942	169,506	1.4
補助費等	3,936,183	20.8	3,726,694	2,602,274	21.5
うち一部事務組合負担金	652,055	3.5	645,586	631,378	5.2
繰出金	1,446,735	7.7	1,238,626	1,121,419	9.3
積立金	532,158	2.8	528,524	-	-
投資・出資金・貸付金	1,609,640	8.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,391,074	7.4	405,528	-	-
うち人件費	30,134	0.2	8,762	-	-
普通建設事業費	1,291,734	6.8	358,935	-	-
うち補助	757,006	4.0	22,944	-	-
うち単独	531,734	2.8	333,420	-	-
災害復旧事業費	99,340	0.5	46,593	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,898,096	100.0	13,116,715	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 兵庫県加西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

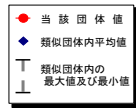
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,531	18,966	42	524	23	14,136	
2 公園墓地整備事業特別会計	52	3		48			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県加西市

人口	46,466	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	150.96	km ²	実質公債費比率	-	%
人口総額	19,511,851	千円	将来負担比率	103.7	%
人口総額	18,898,096	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O	
実質収入	572,154	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O	
標準財政規模	11,772,715	千円			
地方債現在高	14,135,562	千円			

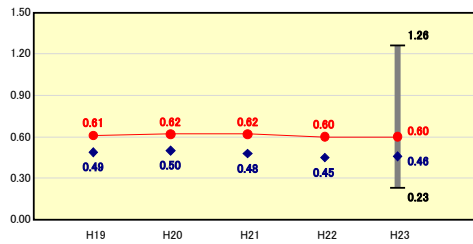


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 11/82 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

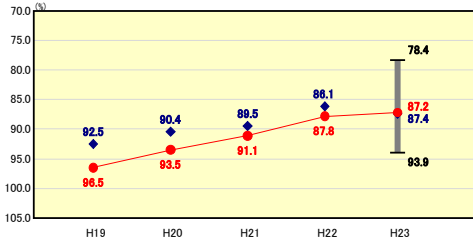


財政力指数の分析欄
 ●財政力指数
 全国平均や類似団体平均より高い指数を示していますが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H25.3.31現在:27.7%)に加え、景気の後退に伴う産業の低迷により、財政基盤が脆弱な状態です。平成15年度より取り組んでいる財政再建推進計画及びそれに引き続き「行政改革プラン」に基づき、投資的経費の抑制及び人件費の削減等により、財政の健全化を図ります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.2%]

類似団体内順位 26/82 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

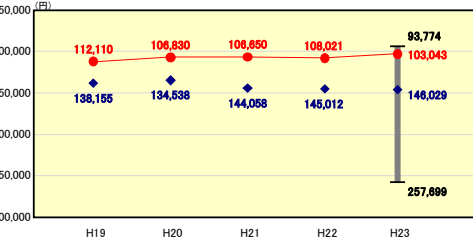


経常収支比率の分析欄
 ●経常収支比率
 人件費・公債費の減少に加え、法人市民税などの地方税が微増したことにより、比率が0.6ポイント改善し、類似団体平均を初めて上回りました。しかし、下水道事業会計や病院事業会計への補助金が大なる負担となっているため、依然として高い水準であり財政構造の弾力性は低いまです。行政改革プランを推進していくことにより、人件費等の義務的経費を抑制するように努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,043円]

類似団体内順位 3/82 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,626

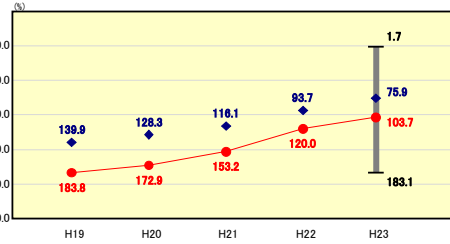


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ●人口一人当たり人件費・物件費等決算額
 類似団体と比較して42,986円低くなっています。これは平成15年度より取り組んでいる財政再建推進計画やそれに続く行政改革プランを推進したことにより、人件費が抑制されたことが主な要因です。今度も引き続き抑制に努めていきます。

将来負担の状況

将来負担比率 [103.7%]

類似団体内順位 43/82 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

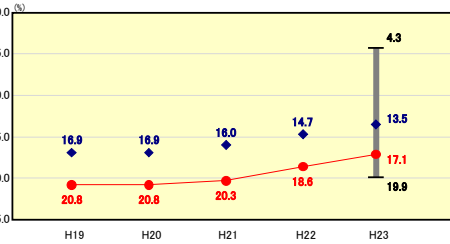


将来負担比率の分析欄
 ●将来負担比率
 前年度から16.3ポイント改善していますが、依然として類似団体平均を下回っています。主な要因としては、大規模な公共施設の整備等(昭和62年度～平成14年度)による地方債の発行や下水道事業会計等への繰出金、国営土地改良事業負担金(総合ダム)などが挙げられます。公的補償金免除繰上償還(平成19年度～平成21年度)の効果もあり、地方債残高のピークは過ぎています。今後新規の地方債発行を抑制することにより、比率の改善を図っていきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.1%]

類似団体内順位 52/82 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

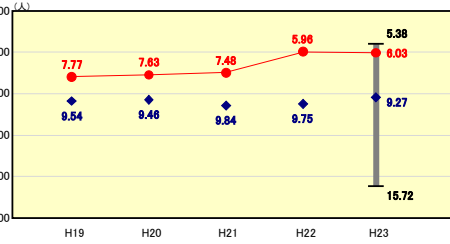


実質公債費比率の分析欄
 ●実質公債費比率の状況
 公債費負担適正化計画に沿って地方債発行の抑制に努めた結果、17.1%となり、計画より1年前倒して地方債同意基準の18%を下回りました。しかしながら、全国平均や類似団体平均等と比較して、依然として高い状況です。今後、土地開発公社の解散に伴い第三セクター等改革推進債を発行するため、最大2ポイント程度の影響が与えられる見込みですが、新発債の発行抑制に努めていることに加え、下水道事業債の償還が平成24年度をピークに減少し、国営土地改良事業負担金が平成26年度で終了することなどから、三セク債の発行による指標悪化の影響を上回る指標の改善を見込んでいます。今後も引き続き行政改革プランに基づき新発債の抑制に努めていきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.03人]

類似団体内順位 3/82 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

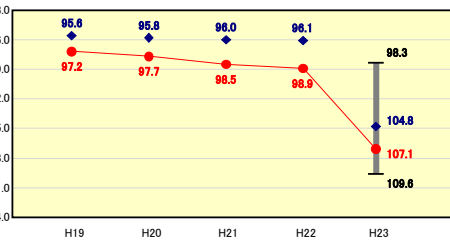


人口千人当たり職員数の分析欄
 ●人口千人当たり職員数
 人口千人あたり職員数は6.03人と全国平均や類似団体平均と比較低い値となっています。これは、平成15年度に策定した財政再建推進計画の大幅な前倒しによる職員数の削減による結果です。昨年度と比較すると職員数は横ばいですが、少子高齢化により人口が減少しているため数値が微増しています。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [107.1]

類似団体内順位 49/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ●ラスパイレス指数
 国家公務員の限時的な(2年間)給与改定特例法による措置があったため、数値が大幅に高くなっています。国家公務員給与の特例措置の影響分を除くと98.9となり昨年度並みとなります。指数には反映されませんが、市独自の賞与カットを実施するなど人件費の削減に取り組んでいます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

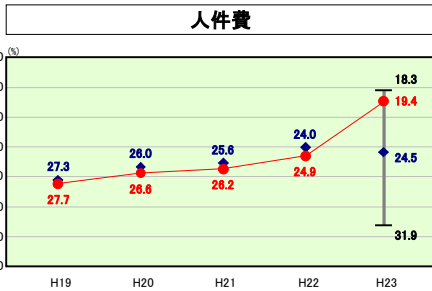
兵庫県加西市

経常収支比率の分析

人面歳入	口積入	46,465	人(H24.3.31現在)	実績	実績	赤字	比率	-	%
歳出	総額	19,511,851	千円	歳入	歳出	比率		-	%
実収	支	18,898,096	千円	実績	実績	比率		17.1	%
標準	規模	572,154	千円	実績	実績	比率		103.7	%
地方	現在	11,772,715	千円	市	町	村	類型	H19	I-O
		14,135,562	千円	(年	度	毎	H20	I-O
								H21	I-O
								H22	I-O

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

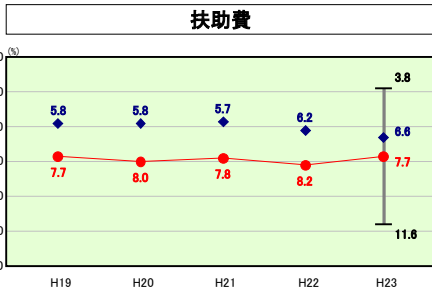
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 3/62 全国平均 25.4 兵庫県平均 26.5

人件費の分析欄

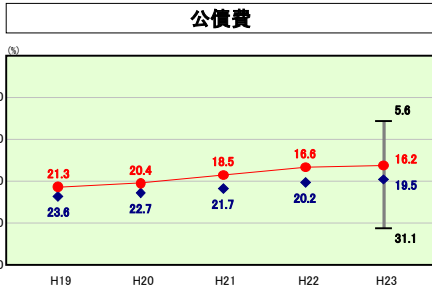
●人件費
平成23年度、これまで直営であった消防を広域化し、一部事務組合を設立したこと等により、人件費の割合が5.5ポイント低くなりました。今後も行財政改革プランに基づき、早期退職勧奨の実施や再任用制度の活用などにより総合的な人件費の抑制を図ります。



類似団体内順位 48/62 全国平均 10.5 兵庫県平均 10.8

扶助費の分析欄

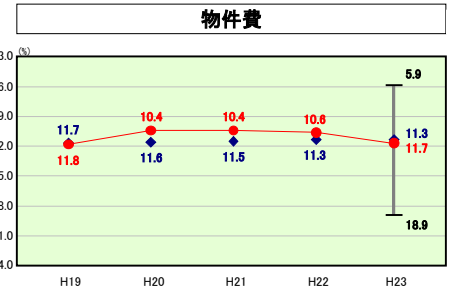
●扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い水準となっています。市内にある14園の保育所のうち9園を市で運営していることや少子化対策として乳幼児医療助成等や延長保育・学童保育等の新たなニーズへ対応しているため、類似団体として比較して割合が高くなっています。今後も引き続き厳しい財政状況のなか、優先すべき少子高齢化対策に対応していきます。



類似団体内順位 16/62 全国平均 19.0 兵庫県平均 23.2

公債費の分析欄

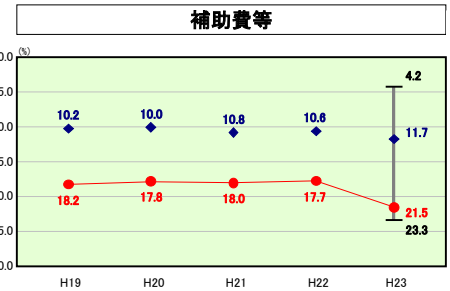
●公債費
平成14年度に市街地再開発事業が終了した後は、大規模公共事業は行っていないため、全国平均や類似団体平均を下回っています。しかしながら、依然として高水準にあるため今後も行財政改革プランに沿って、投資的事業に係る市債の発行を4億円以下に抑制し、公債費負担を減少させていきます。



類似団体内順位 31/62 全国平均 13.1 兵庫県平均 11.0

物件費の分析欄

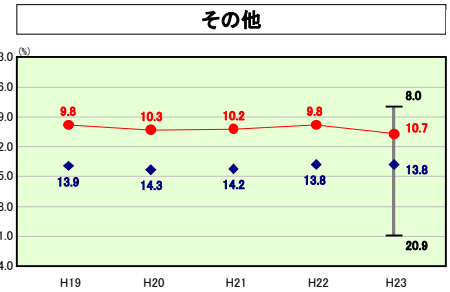
●物件費
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より0.4ポイント低くなっています。焼却施設管理業務委託や廃棄物処理委託等の委託料が高額となっています。焼却施設等の広域化も含めた将来的な負担軽減の検討と事務事業の見直しを行い物件費の抑制を図っていきます。



類似団体内順位 59/62 全国平均 10.1 兵庫県平均 9.1

補助費等の分析欄

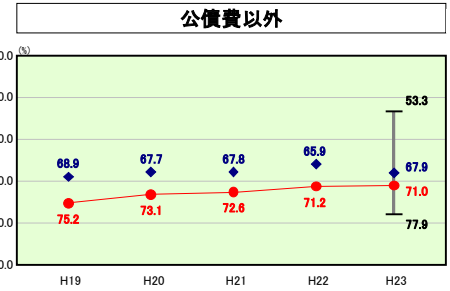
●補助費等
平成23年度、これまで直営であった消防を広域化し、一部事務組合を設立したこと等により補助費にかかる経常収支比率の割合が3.8ポイント高くなっています。また、下水道事業会計への繰出金が多額となっているため、毎年度、類似団体平均を大きく上回っています。下水道事業債が償還のピークを迎える平成24年度までは増額が見込まれるため、経営健全化計画に基づき、水洗化の促進や料金改定等により使用料の増収を図るとともに、一層の経費の削減を図り繰出金を抑制していきます。



類似団体内順位 10/62 全国平均 12.2 兵庫県平均 11.7

その他の分析欄

●その他(普通建設事業)
平成15年度に策定した財政再建計画において投資的事業にかかる一般財源を8億円以下に設定し、事業費を抑制してきたことから過去5年間類似団体平均より比率が低くなっています。今後は行財政改革プランのもとに一般財源を7億円に制限し、市内の学校施設の耐震化や市民の安全安心につながる事業を最優先に実施し、事業の選択と集中を図ります。



類似団体内順位 40/62 全国平均 71.3 兵庫県平均 69.1

公債費以外の分析欄

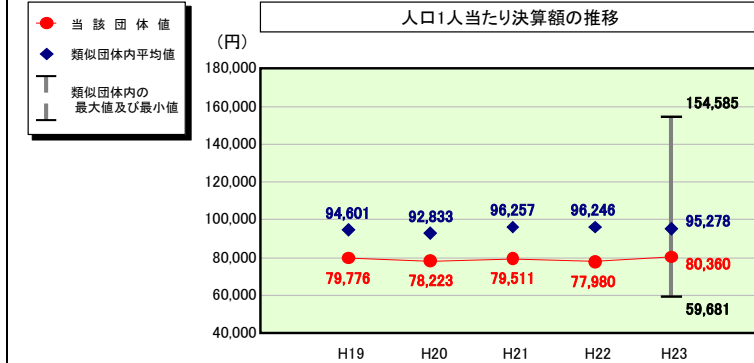
●公債費以外
公債費以外にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、補助費等が9.8ポイント、扶助費が1.1ポイント平均を上回り、人件費が5.1ポイント、その他が3.1ポイント平均を下回っているためです。扶助費については、少子高齢化対策にかかる費用が今後も伸びることが予想され、補助費については、下水道事業債の償還がピークを迎える平成24年度までは増額が見込まれます。いずれも類似団体と比較して比率が乖離しないよう下水道事業は一層の経営努力を重ね、少子高齢化事業では、集中と選択を図ります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県加西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



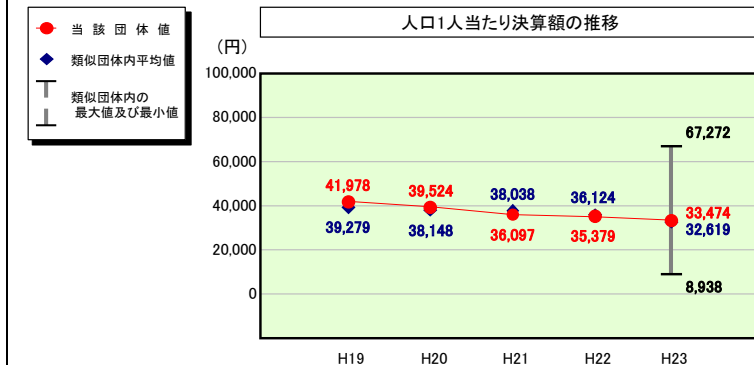
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,746,609	59,111	84,551	▲ 30.1
賃金(物件費)	444,508	9,567	6,401	▲ 49.5
一部事務組合負担金(補助費等)	561,143	12,077	8,091	▲ 49.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	195,829	4,215	1,218	▲ 246.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	141,575	3,047	3,516	▲ 13.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,134	649	1,649	▲ 60.6
▲退職金	▲ 385,876	▲ 8,305	▲ 10,148	▲ 18.2
合計	3,733,922	80,360	95,278	▲ 15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.03	9.27	▲ 3.24
ラスパイレス指数	107.1	104.8	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

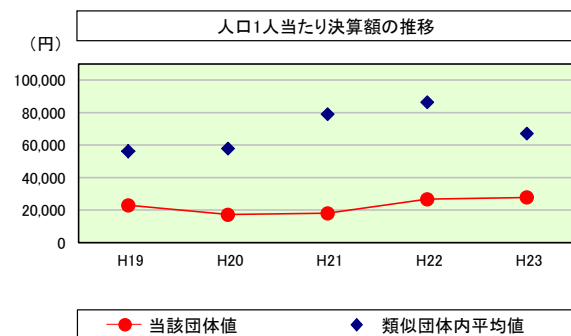


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,025,516	43,592	62,533	▲ 30.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,642,972	35,359	18,364	▲ 92.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,570	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	289,839	6,238	2,681	▲ 132.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 301,579	▲ 6,490	▲ 3,959	▲ 63.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,101,366	▲ 45,225	▲ 51,583	▲ 12.3
合計	1,555,382	33,474	32,619	▲ 2.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

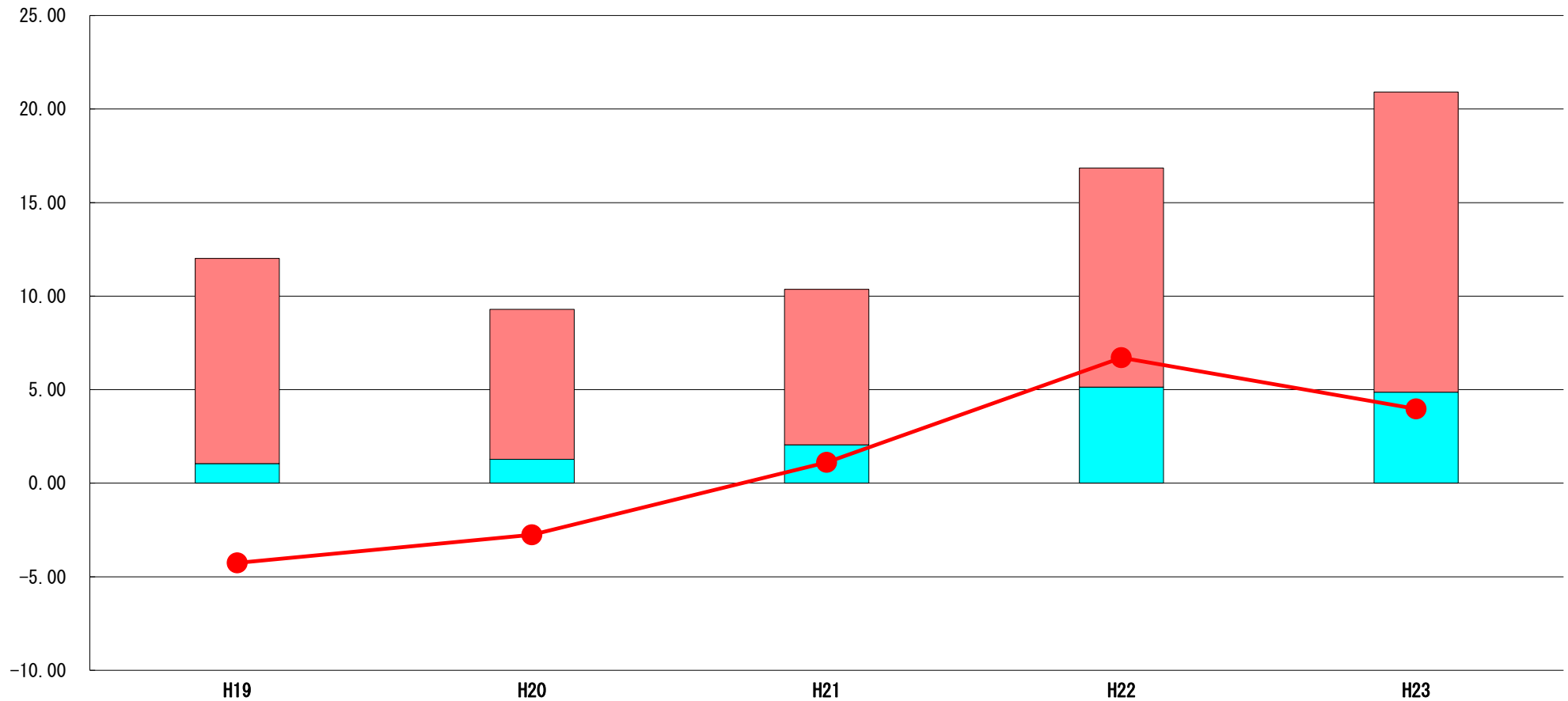
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,114,564	22,898	17.8	56,233	▲ 13.8	31.6
うち単独分	648,539	13,324	▲ 5.7	32,240	▲ 8.6	2.9
H20	826,996	17,183	▲ 25.0	57,848	▲ 2.9	▲ 27.9
うち単独分	492,439	10,232	▲ 23.2	33,469	3.8	▲ 27.0
H21	855,975	17,986	4.7	79,008	36.6	▲ 31.9
うち単独分	506,598	10,645	4.0	46,014	37.5	▲ 33.5
H22	1,251,777	26,644	48.1	86,381	9.3	38.8
うち単独分	731,509	15,570	46.3	41,242	▲ 10.4	56.7
H23	1,291,734	27,800	4.3	67,088	▲ 22.3	26.6
うち単独分	531,734	11,444	▲ 26.5	37,146	▲ 9.9	▲ 16.6
過去5年間平均	1,068,209	22,502	10.0	69,312	2.5	7.5
うち単独分	582,164	12,243	▲ 1.0	38,022	2.5	▲ 3.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		10.97	8.02	8.31	11.71	16.05
 実質収支額		1.05	1.28	2.05	5.14	4.86
 実質単年度収支		▲ 4.26	▲ 2.76	1.11	6.71	3.97

分析欄

平成19年度と20年度は実質単年度収支が赤字であったため、財政調整基金を取り崩しましたが、それ以降、黒字が続いているため、標準財政規模に対する財政調整基金残高は平成21年度以降増加しています。

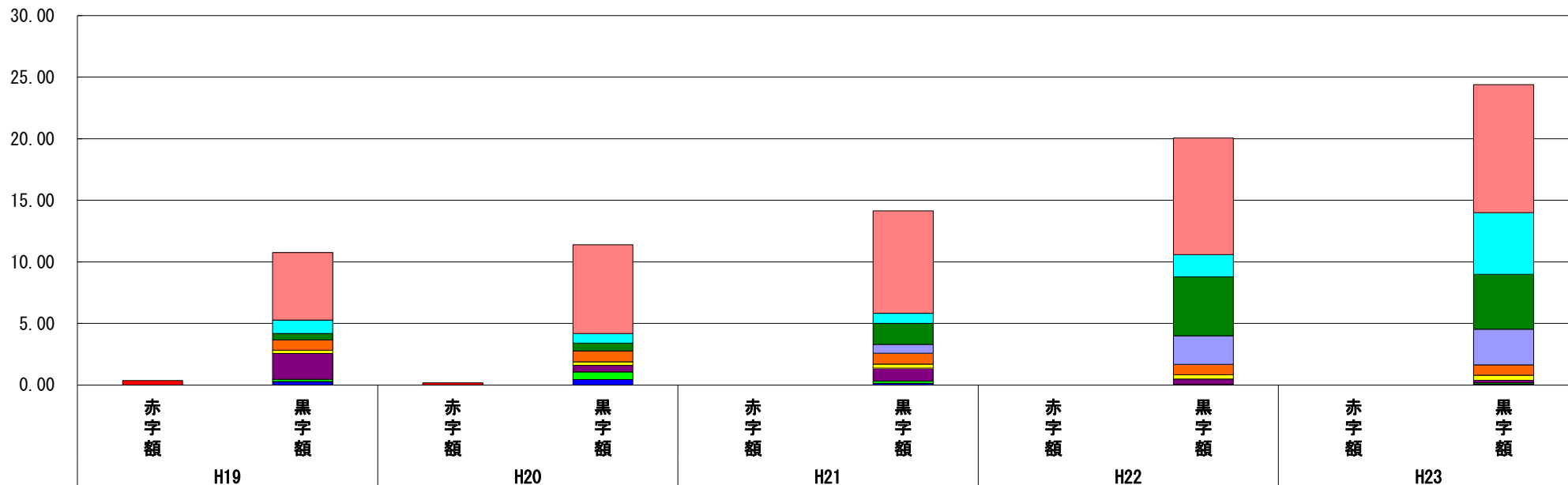
今後、土地開発公社の解散や学校教育施設耐震補強工事等の大規模事業が予定されていることから財源不足時の補填や緊急事業への対応に備え、財政調整基金を増やせるよう、より一層の財政

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
水道事業会計		5.48	7.20	8.33	9.46	10.39
病院事業会計		1.09	0.79	0.81	1.80	5.02
一般会計		0.52	0.63	1.72	4.80	4.45
下水道事業会計		0.00	0.00	0.70	2.32	2.91
農業共済事業会計		0.85	0.88	0.90	0.84	0.84
公園墓地整備事業特別会計		0.26	0.29	0.33	0.34	0.41
国民健康保険特別会計		2.10	0.53	1.04	0.45	0.20
介護保険特別会計		0.19	0.63	0.18	0.01	0.10
その他会計（赤字）		▲ 0.37	▲ 0.17	-	-	-
その他会計（黒字）		0.27	0.44	0.14	0.03	0.08

分析欄

平成21年度以降、全会計において、実質収支の黒字が続いています。特に水道事業会計では、平成22年以降10億以上の資金剰余金を生み出しており、平成19年度から平成23年度にかけて標準財政規模に対する黒字比率が4.91ポイント上昇しています。また、病院事業会計、下水道事業会計、公園墓地整備事業特別会計でも平成20年度以降比率が上昇を続けています。

公営企業においては、経営健全化計画に基づきインフラ施設等の耐用年数経過に伴う更新時期を見据え引き続き黒字経営を図っていきます。

国民健康保険特別会計などの特別会計においては、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスを実施できるよう、保険料等の改定を含め、収支バランスのとれた事業運営に努めていきます。

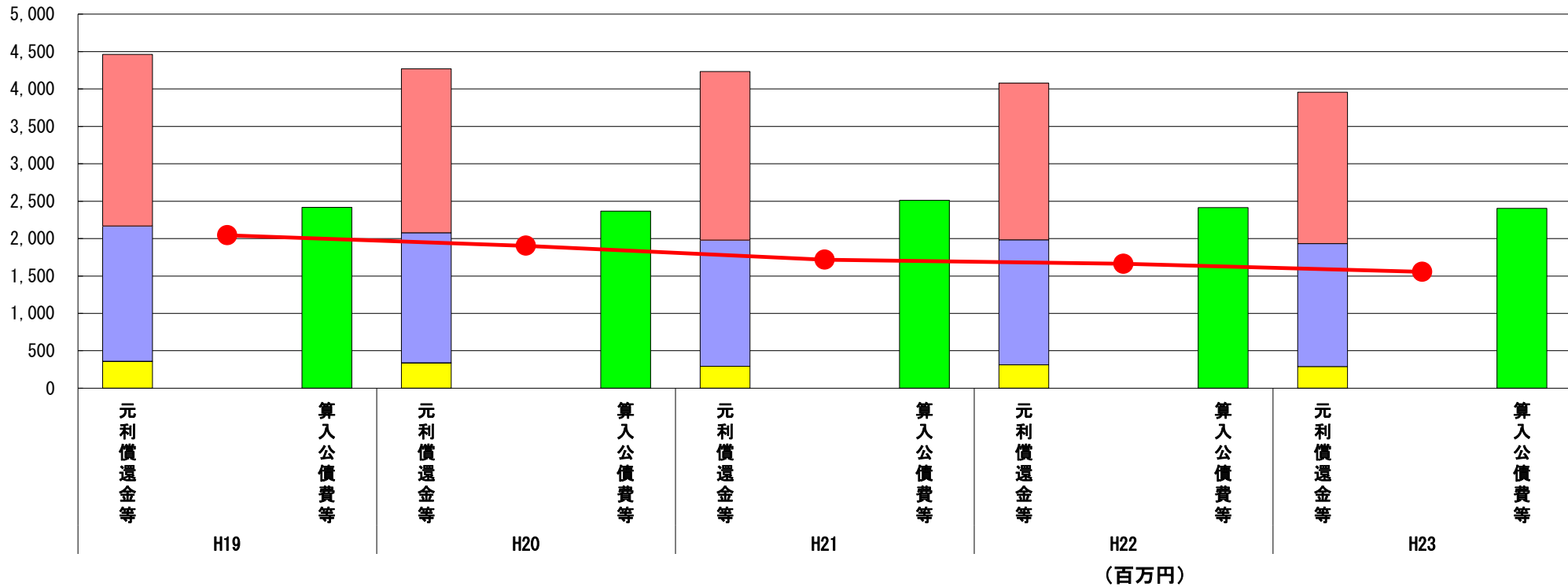
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県加西市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,294	2,193	2,253	2,092	2,026
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,808	1,738	1,687	1,671	1,643
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	3	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		357	336	292	314	290
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,418	2,366	2,514	2,415	2,404
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,044	1,904	1,718	1,662	1,555

分析欄

各項目で元利償還金等が減少しており、実質公債費比率の分子は平成19年度から平成23年度にかけて489百万円減少しています。これは、元利償還金等の大部分を占める『元利償還金』が268百万円、『公営企業債の元利償還金に対する繰入金』が165百万円減少しているためです。

減少の主な要因は、平成19年度から平成21年度および平成23年度における公的資金補償金免除繰上償還によって高金利起債を低金利起債に借換えたことや平成15年度に策定した財政再建推進計画及びそれに引き続き行財政改革プランに沿って投資的事業にかかる市債の発行額を4億円以下に抑制していること等が挙げられます。今後も引き続き、行財政改革プランに基づき新規の地方債発行を抑制し比率の改善を図ります。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

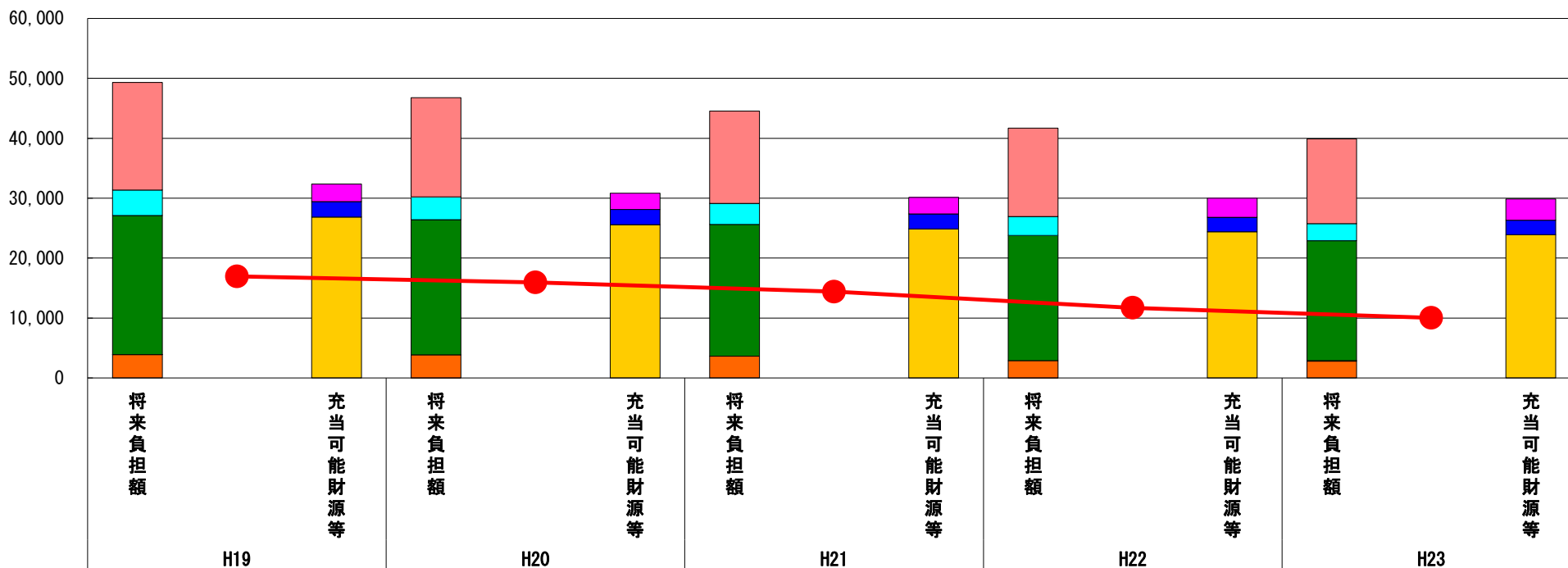
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		17,954	16,528	15,409	14,778	14,136
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,235	3,822	3,482	3,154	2,841
	公営企業債等繰入見込額		23,198	22,551	21,993	20,884	20,049
	組合等負担等見込額		16	14	-	-	50
	退職手当負担見込額		3,905	3,850	3,638	2,888	2,827
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,910	2,731	2,763	3,175	3,539
	充当可能特定歳入		2,612	2,547	2,494	2,441	2,397
	基準財政需要額算入見込額		26,832	25,555	24,870	24,373	23,932
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,954	15,932	14,395	11,715	10,034

分析欄

平成23年度に設立した北はりま消防事務組合により増加した『組合等負担等見込額』を除き、各項目で将来負担額が減少しています。

将来負担比率の分子は平成19年度から平成23年度にかけて6,920百万円減少しています。これは、将来負担比額の大部分を占める『一般会計に係る地方債現在高』が3,818百万円、『公営企業債等繰入見込額』が3,149百万円減少しているためです。

減少の主な要因は、平成15年度に策定した財政再建推進計画及びそれに引き続き行財政改革プランに沿って投資的事業にかかる市債の発行額を4億円以下に抑制しているためです。

今後も引き続き、行財政改革プランに基づき新規の地方債発行を抑制し比率の改善を図りま

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。